



平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信

平成 20 年 10 月 30 日

上場会社名 東芝テック株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号: 6588

URL <http://www.toshibatec.co.jp/>

代表者 役職名 取締役社長 氏名 鈴木 護

問合せ先責任者 役職名 総務部業務・広報室長 氏名 原 恒之 TEL:(03)6422-7007

四半期報告書提出予定日 平成 20 年 11 月 14 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 12 月 1 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期の連結業績(平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 2 四半期	226,247	-	8,782	-	7,528	-	4,618	-
20 年 3 月期第 2 四半期	251,843	8.8	10,588	41.7	9,280	46.5	3,822	36.4

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21 年 3 月期第 2 四半期	16.66	16.66
20 年 3 月期第 2 四半期	13.76	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期第 2 四半期	314,207	152,086	43.5	496.58
20 年 3 月期	313,899	161,169	44.6	504.00

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 2 四半期 136,674 百万円 20 年 3 月期 139,886 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	-	5.50	-	6.50	12.00
21 年 3 月期	-	5.00	-	-	-
21 年 3 月期(予想)	-	-	-	6.00	11.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無: 有

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想(平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	460,000	6.7	22,000	15.6	18,000	21.6	10,300	23.0	37.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無: 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
〔(注) 詳細は、5～6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 以外の変更： 有
 〔(注) 詳細は、5～6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください〕

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）			
21年3月期第2四半期	288,145,704株	20年3月期	288,145,704株
期末自己株式数			
21年3月期第2四半期	12,918,362株	20年3月期	10,598,347株
期中平均株式数（四半期連結累計期間）			
21年3月期第2四半期	277,117,993株	20年3月期第2四半期	277,626,551株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 配当予想の当四半期における修正の詳細は、本日公表した「剰余金の配当及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 業績予想等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項は、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

当年度は四半期会計基準等の適用初年度であるため、「定性的情報・財務諸表等」において用いた前年同期比較に関する情報は、参考として記載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、世界的な景気減速及び原材料価格高騰等により、個人消費、設備投資、輸出等が低迷し、景気は一段と悪化いたしました。

海外の景気は、サブプライム問題の実体経済への影響が顕在化しはじめたことや、原材料価格の高騰により、米国及び欧州では一段と減速し、アジアでは成長のテンポが鈍化いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは、「利益ある持続的成長の実現」を目指して、競争力ある商品の開発・投入、地域別販売戦略の強化と営業効率の向上、資産の効率化、イノベーション活動の推進等に鋭意努めてまいりました。

また、事業環境の変化に対応する機動的で柔軟な事業体制に変革することを目指し、平成20年4月1日より、リテールソリューション事業、ドキュメントシステム事業、オートID・プリンタ事業を中心とする事業運営体制の下で、社業の尚一層の発展に努めてまいりました。

しかしながら、売上高につきましては、景気悪化による欧米市場の低迷、円高、前年同期の家電事業譲渡・大口物件集中の影響などから、2,262億47百万円（前年同期比90%）となりました。損益面につきましては、コスト構造改革等による収益力強化に取り組みましたが、減収、原材料価格高騰及び会計基準の変更により米国連結子会社ののれんを償却したこと等の影響から、営業利益は87億82百万円（前年同期比83%）、経常利益は75億28百万円（前年同期比81%）となりました。一方、税金費用及び少数株主損失を控除した四半期純利益は46億18百万円（前年同期比121%）となりました。

当第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

リテールソリューション事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、OA機器並びにサプライ商品等を取り扱っているリテールソリューション事業は、個人消費の低迷により主力市場である流通小売業界の収益力が厳しさを増す事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、海外販売網の整備・拡大、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のPOSシステムは、前年同期に大口物件が集中した影響もあって国内で減少したことから、売上は減少いたしました。

その他の製品の売上は、ほぼ横ばいとなりました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は862億50百万円（前年同期比92%）、営業利益は40億15百万円（前年同期比83%）となりました。

ドキュメントシステム事業

複合機、ファクシミリ、各種ユニット部品、インクジェットヘッド等を取り扱っているドキュメントシステム事業は、世界経済の減速や競合他社との価格競争が進む厳しい事業環境の中で、フルカラー複合機等の戦略的新商品の市場投入、米国、欧州等の主要地域並びにブラジル、ロシア、インド、中国等の成長市場での更なる拡販、コスト構造の改革等に鋭意注力いたしました。

主力の複合機は、中国では伸長しましたが、景気減速や為替の影響もあって北米及び欧州で減少したことから、売上は減少いたしました。

その他の製品は、インクジェットヘッドが伸長したことなどから、売上は増加いたしました。

この結果、ドキュメントシステム事業の売上高は1,248億79百万円(前年同期比91%)、営業利益は36億63百万円(前年同期比102%)となりました。

オートID・プリンタ事業

バーコードシステム、RFIDシステム等のオートIDシステム、プリンタ、専用端末機等を取り扱っているオートID・プリンタ事業は、競合他社との価格競争が進む厳しい事業環境の中で、新商品の開発・投入、国内販売体制の強化、海外新規顧客の獲得等に鋭意注力いたしました。

オートIDシステムは、バーコードシステム及びRFIDシステムが堅調に推移したことから、売上は増加いたしました。

プリンタ及び専用端末機は、国内で専用端末機が減少し、海外でプリンタが減少したことから、売上は減少いたしました。

この結果、オートID・プリンタ事業の売上高は237億33百万円(前年同期比95%)、営業利益は11億3百万円(前年同期比51%)となりました。

(注) オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

RFIDとは、ICタグをモノに取り付け、読み取り装置に近づけることにより個々を識別・管理する仕組みをいいます。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、着実な事業利益の創出に加え、運転資本の改善、法人税等の支払額が減少したことなどにより、149億2百万円(前年同期に対し61億19百万円の収入増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、新製品対応の設備投資などの戦略的投資等を引続き行った結果、73億82百万円(前年同期に対し19億85百万円の支出増加)となりました。

これにより、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、75億19百万円(前年同期に対し41億33百万円の収入増加)となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得などにより、28億31百万円(前年同期に対し33億93百万円の支出減少)の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物」残高は、前連結会計年度末より52億22百万円増加して、691億80百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、世界経済の減速等により、個人消費、輸出等が低迷し、景気は厳しさを増すものと予想されます。

海外の景気は、サブプライム問題の実体経済への影響が拡大し、米国・欧州では更に悪化し、アジアでも概ね減速基調で推移するものと予想されます。

このような経済情勢や、当第2四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、平成20年4月25日に公表した平成21年3月期通期の連結業績予想を見直し、下記のとおり修正いたしました。

<平成21年3月期通期の連結業績予想>

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	500,000	27,000	23,500	13,400	48.28
今回発表予想 (B)	460,000	22,000	18,000	10,300	37.42
増減額(B - A)	40,000	5,000	5,500	3,100	
増減率(%)	8.0	18.5	23.4	23.1	
(ご参考) 前期実績 (平成20年3月期通期)	492,970	26,075	22,962	13,382	48.20

<平成21年3月期通期のセグメント別の状況に関する予想>

【連結】()内は平成20年3月期通期比。

	売上高 百万円		営業利益 百万円	
リテールソリューション事業	176,000	(96%)	9,100	(91%)
ドキュメントシステム事業	252,000	(93%)	9,000	(86%)
オートID・プリンタ事業	49,000	(99%)	3,900	(70%)
消去	17,000			(-%)
計	460,000	(93%)	22,000	(84%)

なお、この業績予想に当たっては、第3四半期以降の為替レートに関して、対米ドル平均100円、対ユーロ平均135円を前提としております。

上記業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めております

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適

用指針第14号(平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準を原価法及び低価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

結果、米国連結子会社の「のれん」を償却したことなどにより期首の利益剰余金が3,406百万円減少いたしました。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ855百万円減少しております。

・追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来、耐用年数を7~11年としていたが、7~13年に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ167百万円減少しております。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,077	20,677
グループ預け金	52,103	43,280
受取手形及び売掛金	70,818	76,995
商品及び製品	34,595	31,651
仕掛品	4,169	3,792
原材料及び貯蔵品	5,794	4,883
その他	24,629	21,048
貸倒引当金	2,694	3,239
流動資産合計	206,493	199,089
固定資産		
有形固定資産	34,815	33,701
無形固定資産		
のれん	28,985	41,223
その他	6,748	6,880
無形固定資産合計	35,733	48,104
投資その他の資産		
投資その他の資産	37,332	33,143
貸倒引当金	167	139
投資その他の資産合計	37,164	33,003
固定資産合計	107,713	114,809
資産合計	314,207	313,899

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,723	46,363
短期借入金	15,023	14,474
未払法人税等	4,434	1,913
その他	58,340	60,346
流動負債合計	127,522	123,098
固定負債		
長期借入金	20	27
退職給付引当金	29,006	27,515
その他	5,570	2,089
固定負債合計	34,597	29,631
負債合計	162,120	152,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,990	52,988
利益剰余金	50,719	51,113
自己株式	5,365	4,141
株主資本合計	138,314	139,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	618	613
繰延ヘッジ損益	60	-
為替換算調整勘定	2,231	658
最小年金負債調整額	86	-
評価・換算差額等合計	1,639	45
新株予約権	46	-
少数株主持分	15,365	21,282
純資産合計	152,086	161,169
負債純資産合計	314,207	313,899

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)
売上高	226,247
売上原価	119,054
売上総利益	107,192
販売費及び一般管理費	98,410
営業利益	8,782
営業外収益	1,342
営業外費用	2,596
経常利益	7,528
税金等調整前四半期純利益	7,528
法人税等	3,159
少数株主損失 ()	249
四半期純利益	4,618

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,528
減価償却費	7,597
売上債権の増減額(増加：)	4,222
たな卸資産の増減額(増加：)	4,573
仕入債務の増減額(減少：)	4,007
法人税等の支払額	3,106
法人税等の還付額	2,503
その他	3,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	5,907
有形固定資産の売却による収入	93
無形固定資産の取得による支出	1,320
その他	247
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の純増減額(純減少：)	847
自己株式の取得による支出	1,227
配当金の支払額	2,378
その他	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	534
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	5,222
現金及び現金同等物の期首残高	63,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	69,180

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	リテール ソリューション (百万円)	ドキュメント システム (百万円)	オートID ・プリンタ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	84,516	120,189	21,542	226,247	-	226,247
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,734	4,690	2,191	8,615	(8,615)	-
計	86,250	124,879	23,733	234,862	(8,615)	226,247
営業利益	4,015	3,663	1,103	8,782	-	8,782

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	109,254	45,070	51,688	20,233	226,247	-	226,247
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,491	1,386	1,389	30,847	75,115	(75,115)	-
計	150,745	46,457	53,077	51,081	301,362	(75,115)	226,247
営業利益又は損失()	5,384	84	1,072	2,654	9,027	(244)	8,782

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	55,175	55,884	21,057	132,117
連結売上高(百万円)				226,247
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.4	24.7	9.3	58.4

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 をご覧ください。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1)(要約)中間連結損益計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

科 目	金額(百万円)
売 上 高	251,843
売 上 原 価	136,848
売 上 総 利 益	114,995
販売費及び一般管理費	104,406
営 業 利 益	10,588
営業外収益	1,469
営業外費用	2,777
経 常 利 益	9,280
特別利益	225
特別損失	994
税金等調整前中間純利益	8,511
法人税等	3,856
少数株主利益	831
中 間 純 利 益	3,822

(2)(要約)中間キャッシュ・フロー計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

科 目	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	8,511
減価償却費	6,507
売上債権の増減額(増加:)	17,218
たな卸資産の増減額(増加:)	4,019
仕入債務の増減額(減少:)	18,249
法人税等の支払額	7,211
その他	2,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	5,371
有形固定資産の売却による収入	223
無形固定資産の取得による支出	2,353
家電事業譲渡による収入	1,886
その他	217
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,397
+ フリー・キャッシュ・フロー	3,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の純増減額(純減少:)	3,936
自己株式の取得による支出	47
配当金の支払額	2,242
その他	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	484
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	3,322
現金及び現金同等物の期首残高	79,736
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	948
現金及び現金同等物の中間期末残高	77,362

(3)セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	リテール ソリューション (百万円)	ドキュメント システム (百万円)	オートID ・プリンタ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	92,382	134,097	23,163	2,199	251,843	-	251,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,520	3,168	1,756	150	6,596	(6,596)	-
計	93,903	137,266	24,920	2,350	258,440	(6,596)	251,843
営 業 利 益	4,834	3,582	2,158	13	10,588	0	10,588

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	120,757	53,670	55,650	21,765	251,843	-	251,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,235	751	2,997	34,322	80,307	(80,307)	-
計	162,992	54,421	58,648	56,088	332,151	(80,307)	251,843
営 業 利 益	1,547	2,573	3,526	3,585	11,233	(645)	10,588

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	66,456	60,395	20,870	147,722
連結売上高(百万円)				251,843
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.4	24.0	8.3	58.7

東芝テック決算補足資料

1. 決算概要の推移
2. 事業の種類別セグメント情報の推移
3. 海外売上高、海外生産高の推移
4. 資源投入の推移

2008年10月30日

東芝テック株式会社

1. 決算概要の推移

(金額単位:百万円)

[連 結]

摘 要	06年第2四半期 (累計)	07年第2四半期 (累計)	08年第2四半期 (累計)	06年度	07年度	08年度予想
売 上 高	231,527	251,843	226,247	510,845	492,970	460,000
前同期比/前期比 (%)	110%	109%	90%	115%	97%	93%
営 業 利 益	7,470	10,588	8,782	22,670	26,075	22,000
前同期比/前期比 (%)	121%	142%	83%	132%	115%	84%
経 常 利 益	6,334	9,280	7,528	19,566	22,962	18,000
前同期比/前期比 (%)	114%	147%	81%	132%	117%	78%
税 引 前 純 利 益	6,334	8,511	7,528	19,079	22,240	16,500
前同期比/前期比 (%)	141%	134%	88%	138%	117%	74%
当 期 純 利 益	2,801	3,822	4,618	10,763	13,382	10,300
前同期比/前期比 (%)	914%	136%	121%	178%	124%	77%
1株当たり当期純利益(円)	10.07	13.76	16.66	38.72	48.20	37.42
連 結 子 会 社 数(社)	67	88	84	68	87	84
持 分 法 適 用 会 社 数(社)	1	-	-	1	-	-
連単倍率(当期純利益)	0.70	1.30	1.01	1.72	1.72	
平均レート(US\$)(円)	115.38	119.33	106.11	117.03	114.29	103.06
平均レート(EUR)(円)	145.97	162.30	162.68	150.10	161.53	148.84

[単 独]

摘 要	06年第2四半期 (累計)	07年第2四半期 (累計)	08年第2四半期 (累計)	06年度	07年度
売 上 高	133,567	135,592	125,092	297,995	266,537
前同期比/前期比 (%)	107%	102%	92%	117%	89%
営 業 利 益	2,380	102	3,333	4,298	5,008
前同期比/前期比 (%)	206%	4%	-	116%	117%
経 常 利 益	4,894	3,424	5,892	10,110	9,004
前同期比/前期比 (%)	113%	70%	172%	111%	89%
税 引 前 純 利 益	4,894	3,650	5,892	7,641	8,881
前同期比/前期比 (%)	133%	75%	161%	90%	116%
当 期 純 利 益	3,975	2,934	4,588	6,265	7,777
前同期比/前期比 (%)	141%	74%	156%	90%	124%
1株当たり配当額(円)	5.00	5.50	5.00	11.00	12.00
1株当たり当期純利益(円)	14.28	10.56	16.55	22.54	28.01

2. 事業の種類別セグメント情報の推移

(金額単位:百万円)

[連結売上高]

摘 要	07年第2四半期 (累計)	08年第2四半期 (累計)	07年度	08年度予想
リテールソリューション事業	93,903	86,250	183,111	176,000
前同期比/前期比 (%)	-	92%	-	96%
構 成 比 (%)	36%	37%	36%	37%
ドキュメントシステム事業	137,266	124,879	270,532	252,000
前同期比/前期比 (%)	-	91%	-	93%
構 成 比 (%)	53%	53%	53%	53%
オートID・プリンタ事業	24,920	23,733	49,314	49,000
前同期比/前期比 (%)	-	95%	-	99%
構 成 比 (%)	10%	10%	10%	10%
そ の 他	2,350	-	2,895	-
前同期比/前期比 (%)	-	-	-	-
構 成 比 (%)	1%	-	1%	-
小 計	258,440	234,862	505,853	477,000
構 成 比 (%)	100%	100%	100%	100%
消 去	6,596	8,615	12,883	17,000
合 計	251,843	226,247	492,970	460,000
前同期比/前期比 (%)	109%	90%	97%	93%

注1 各事業の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示している。

注2 08年度より、事業の種類別セグメントを変更している為、07年度は組替えて表示している。

[連結営業利益]

摘 要	07年第2四半期 (累計)	08年第2四半期 (累計)	07年度	08年度予想
リテールソリューション事業	4,834	4,015	9,951	9,100
営業利益率 (%)	5.1%	4.7%	5.4%	5.2%
ドキュメントシステム事業	3,582	3,663	10,467	9,000
営業利益率 (%)	2.6%	2.9%	3.9%	3.6%
オートID・プリンタ事業	2,158	1,103	5,633	3,900
営業利益率 (%)	8.7%	4.6%	11.4%	8.0%
そ の 他	13	-	23	-
営業利益率 (%)	0.6%	-	0.8%	-
消 去	0	-	-	-
合 計	10,588	8,782	26,075	22,000
営業利益率 (%)	4.2%	3.9%	5.3%	4.8%

3. 海外売上高(連結)、海外生産高の推移

(金額単位:百万円)

[海外売上高/連結]

摘 要	06年第2四半期 (累計)	07年第2四半期 (累計)	08年第2四半期 (累計)	06年度	07年度
米 州	62,119	66,456	55,175	125,785	125,084
連結売上高に占める割合 (%)	27%	26%	24%	25%	25%
欧 州	49,375	60,395	55,884	109,501	124,572
連結売上高に占める割合 (%)	21%	24%	25%	21%	25%
そ の 他	17,668	20,870	21,057	35,574	40,243
連結売上高に占める割合 (%)	8%	8%	9%	7%	8%
合 計	129,163	147,722	132,117	270,861	289,900
連結売上高に占める割合 (%)	56%	59%	58%	53%	59%

[海外生産高比率/連結]

	06年第2四半期 (累計)	07年第2四半期 (累計)	08年第2四半期 (累計)	06年度	07年度
海外比率 (%)	61%	65%	68%	54%	66%

4. 資源投入の推移

設備投資額(有形固定資産)

摘 要	06年第2四半期 (累計)	07年第2四半期 (累計)	08年第2四半期 (累計)	06年度	07年度	08年度予想
連 結	4,310	5,506	5,848	8,390	10,604	13,000
前同期比/前期比 (%)	74%	128%	106%	76%	126%	123%

研究開発費

摘 要	06年第2四半期 (累計)	07年第2四半期 (累計)	08年第2四半期 (累計)	06年度	07年度	08年度予想
連 結	14,561	15,578	15,125	29,529	30,678	29,500
売上高比 (%)	6.3%	6.2%	6.7%	5.8%	6.2%	6.4%
前同期比/前期比 (%)	108%	107%	97%	107%	104%	96%

期末在籍人員

摘 要	06年第2四半期 (累計)	07年第2四半期 (累計)	08年第2四半期 (累計)	06年度	07年度	08年度予想
連 結 (人)	19,852	20,266	20,948	19,958	20,673	21,500
前同期比/前期比 (人)	983	414	682	357	715	827